

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	大東港運株式会社
【英訳名】	DAITO KOUN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾 根 好 貞
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦四丁目6番8号
【電話番号】	03(5476)9701(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 荻 野 哲 司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦四丁目6番8号
【電話番号】	03(5476)9701(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 荻 野 哲 司
【縦覧に供する場所】	大東港運株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市西区西本町一丁目15番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第 3 四半期 連結累計期間	第75期 第 3 四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
営業収益 (千円)	13,160,359	12,345,487	17,130,163
経常利益 (千円)	1,045,289	726,060	1,178,931
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	702,867	485,575	783,738
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	796,181	578,159	956,045
純資産額 (千円)	8,427,849	8,908,122	8,587,714
総資産額 (千円)	14,205,397	14,238,405	14,120,835
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	81.84	56.42	91.24
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.1	61.4	59.6

回次	第74期 第 3 四半期 連結会計期間	第75期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	32.08	23.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第 1 四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったダイトウ物流株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、2023年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社 8 社および関連会社 1 社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は14,238,405千円となり、前連結会計年度に比較し117,569千円増加いたしました。これは主に、関税等立替金が148,391千円、繰延税金資産が112,263千円それぞれ減少した一方、現金及び預金が104,100千円、受取手形及び営業未収入金が85,068千円、投資有価証券が152,909千円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は5,330,282千円となり、前連結会計年度に比較し202,838千円減少いたしました。これは主に、流動負債その他（主に預り金）が164,658千円増加した一方、未払法人税等が207,814千円、賞与引当金が141,086千円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は8,908,122千円となり、前連結会計年度に比較し320,408千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が227,525千円、その他有価証券評価差額金が85,818千円それぞれ増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により、個人消費を中心に緩やかに回復しました。しかし、物価高や円安、中国経済の低迷、地政学的リスクの影響により、依然として先行きは不透明な環境が続いています。

海外経済においては、欧米を中心に金融引き締め長期化による経済への影響が懸念され、中国はゼロコロナ対策解除後の持ち直しの動きはあったものの、不動産市場の低迷長期化により経済活動の低迷が続いています。

かかる環境下、物流業界におきましては、輸入はアジア・米国からはおおむね横ばい、欧州からは持ち直しの動きに足踏みが見られました。輸出においてはアジア・米国は持ち直しの動きとなり、欧州はおおむね横ばいとなりました。

その中で、食品の輸入が大きな部分を占める当社取扱いは、農・畜・水産物に関してはいずれも減少、その他食品及び日用品についても巣ごもり需要の剥落により減少となりました。一方、鋼材の国内物流取扱いは増加となりました。

このような状況の中、当社グループは「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーの下で、第8次中期経営計画「Be Sustainable」～サステナブルを目指して～の初年度を迎え、その各施策一つひとつに取り組むとともに計画達成に向け、受注活動を堅実に展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前年同四半期比6.2%減の12,345,487千円となりました。また経常利益は、前年同四半期比30.5%減の726,060千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比30.9%減の485,575千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[輸出入貨物取扱事業]

輸出入貨物取扱事業は、営業収益は前年同四半期比9.2%減の9,280,540千円となり、セグメント利益は前年同四半期比21.6%減の1,240,222千円となりました。

[鉄鋼物流事業]

鉄鋼物流事業は、鉄鋼製品の国内外需要の回復により営業収益は前年同四半期比10.3%増の1,452,407千円となり、セグメント利益は前年同四半期比19.2%増の110,459千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、港湾荷役事業の取り扱い減少により、営業収益は前年同四半期比1.0%減の1,612,539千円となり、セグメント利益は連結子会社の仕入価格高騰等により、前年同四半期比25.3%減の28,768千円となりました。

セグメント別営業収益

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
輸出入貨物取扱事業	10,215,395	77.6	9,280,540	75.2	934,854	9.2
鉄鋼物流事業	1,316,374	10.0	1,452,407	11.8	136,033	10.3
その他事業	1,628,589	12.4	1,612,539	13.0	16,050	1.0
合計	13,160,359	100.0	12,345,487	100.0	814,872	6.2

輸出入貨物取扱事業における取扱品目別売上高

取扱品目	前第3四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
畜産物	3,838,675	37.6	3,733,318	40.2	105,357	2.7
水産物	1,829,607	17.9	1,671,572	18.0	158,035	8.6
農産物	1,305,554	12.8	1,199,348	12.9	106,205	8.1
その他	3,241,558	31.7	2,676,301	28.9	565,256	17.4
合計	10,215,395	100.0	9,280,540	100.0	934,854	9.2

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	9,389,000	9,389,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		9,389,000		856,050		625,295

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 775,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,611,500	86,115	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		86,115	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大東港運株式会社	東京都港区芝浦4丁目6番8号	775,800		775,800	8.26
計		775,800		775,800	8.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,963,880	3,067,980
受取手形及び営業未収入金	2,511,904	2,596,973
棚卸資産	389,571	320,489
関税等立替金	1,746,479	1,598,088
前払費用	167,511	192,474
その他	90,331	149,816
貸倒引当金	2,921	2,916
流動資産合計	7,866,756	7,922,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	421,527	489,238
機械装置及び運搬具（純額）	169,057	137,753
土地	2,302,242	2,313,789
リース資産（純額）	212,279	215,835
建設仮勘定	72,600	
その他（純額）	35,264	30,314
有形固定資産合計	3,212,970	3,186,930
無形固定資産	209,471	184,250
投資その他の資産		
投資有価証券	1,395,010	1,547,920
破産更生債権等	3,465	3,285
繰延税金資産	274,182	161,919
その他	1,162,458	1,234,487
貸倒引当金	3,481	3,295
投資その他の資産合計	2,831,636	2,944,318
固定資産合計	6,254,078	6,315,500
資産合計	14,120,835	14,238,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,632,950	1,613,985
短期借入金	728,480	700,695
未払法人税等	214,154	6,339
賞与引当金	304,133	163,046
その他	530,999	695,657
流動負債合計	3,410,717	3,179,723
固定負債		
長期借入金	922,795	935,595
再評価に係る繰延税金負債	161,263	161,263
退職給付に係る負債	643,646	645,003
長期未払金	69,040	69,040
その他	325,658	339,656
固定負債合計	2,122,403	2,150,558
負債合計	5,533,120	5,330,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	612,680	616,957
利益剰余金	6,666,729	6,894,254
自己株式	367,814	359,793
株主資本合計	7,767,645	8,007,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,121	317,940
土地再評価差額金	56,288	56,288
為替換算調整勘定	74,054	109,317
退職給付に係る調整累計額	285,120	256,789
その他の包括利益累計額合計	647,584	740,335
非支配株主持分	172,484	160,318
純資産合計	8,587,714	8,908,122
負債純資産合計	14,120,835	14,238,405

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	13,160,359	12,345,487
営業原価	9,338,090	8,814,270
営業総利益	3,822,269	3,531,216
販売費及び一般管理費	2,923,950	2,941,641
営業利益	898,318	589,575
営業外収益		
受取利息	2,073	2,649
受取配当金	33,764	39,415
持分法による投資利益	2,905	33,580
有価証券償還益		1,671
受取保険金	85,719	58,776
その他	35,203	16,594
営業外収益合計	159,666	152,687
営業外費用		
支払利息	9,116	12,412
複合金融商品評価損	3,306	
その他	273	3,789
営業外費用合計	12,695	16,202
経常利益	1,045,289	726,060
特別利益		
投資有価証券売却益	3,908	18,157
補助金収入		40,000
特別利益合計	3,908	58,157
特別損失		
固定資産除却損	6,155	
減損損失		¹ 65,377
特別損失合計	6,155	65,377
税金等調整前四半期純利益	1,043,041	718,839
法人税、住民税及び事業税	263,049	167,702
法人税等調整額	69,683	75,435
法人税等合計	332,733	243,138
四半期純利益	710,308	475,700
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	7,440	9,874
親会社株主に帰属する四半期純利益	702,867	485,575

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	710,308	475,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,437	85,818
為替換算調整勘定	64,457	44,971
退職給付に係る調整額	26,022	28,330
その他の包括利益合計	85,872	102,459
四半期包括利益	796,181	578,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	772,421	578,325
非支配株主に係る四半期包括利益	23,759	165

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

ダイトウ物流株式会社は、2023年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

水産物の買受代金に対する債務保証を次のとおり行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
有限会社魚河岸並びに株式会社宇枝水産	18,000千円	18,000千円
(注) 連帯保証の総額を記載しております。		

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
シンガポール	事業用資産	機械装置及び運搬具	23,376千円
		リース資産	27,745千円
		その他(有形固定資産)	2,872千円
		ソフトウェア	11,382千円
		合計	65,377千円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当社の連結子会社であるEver Glory Logistics Pte.Ltd.において、投資額の将来の回収が見込めないため、上記の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.25%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	227,643千円	241,873千円
のれんの償却額	22,088千円	8,496千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	145,820	17.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	171,917	20.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	86,131	10.00	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	合 計		
営 業 収 益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	10,215,395	1,316,374	1,628,589	13,160,359		13,160,359
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高			96,969	96,969	96,969	
計	10,215,395	1,316,374	1,725,558	13,257,328	96,969	13,160,359
セグメント利益	1,581,263	92,676	38,510	1,712,450	814,131	898,318

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用814,131千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	合 計		
営 業 収 益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	9,280,540	1,452,407	1,612,539	12,345,487		12,345,487
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,322		82,229	85,552	85,552	
計	9,283,863	1,452,407	1,694,768	12,431,039	85,552	12,345,487
セグメント利益	1,240,222	110,459	28,768	1,379,450	789,875	589,575

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用789,875千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他事業」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった連結子会社における事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては65,377千円であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	
畜産物	3,838,675			3,838,675
水産物	1,829,607			1,829,607
農産物	1,305,554			1,305,554
輸出入貨物その他	3,241,558			3,241,558
鉄鋼		1,316,374		1,316,374
その他			1,456,630	1,456,630
顧客との契約から生じる収益	10,215,395	1,316,374	1,456,630	12,988,400
その他の収益			171,958	171,958
外部顧客への売上高	10,215,395	1,316,374	1,628,589	13,160,359

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	
畜産物	3,733,318			3,733,318
水産物	1,671,572			1,671,572
農産物	1,199,348			1,199,348
輸出入貨物その他	2,676,301			2,676,301
鉄鋼		1,452,407		1,452,407
その他			1,397,686	1,397,686
顧客との契約から生じる収益	9,280,540	1,452,407	1,397,686	12,130,634
その他の収益			214,852	214,852
外部顧客への売上高	9,280,540	1,452,407	1,612,539	12,345,487

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	81円84銭	56円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	702,867	485,575
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	702,867	485,575
普通株式の期中平均株式数(株)	8,588,284	8,606,275

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第75期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払を行っております。

配当金の総額	86,131千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 2 月 9 日

大東港運株式会社
取締役会 御中

清陽監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中市 俊也

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石尾 仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。